

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 19日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
(旧社名 日製産業株式会社)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8036

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長

氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 19日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 57.3% 注 1

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	366,916 9.2	5,362 19.2	6,322 10.9
12年 9月中間期	404,045 14.3	6,639 68.5	7,093 49.4
13年 3月期	848,700	14,688	16,392

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3,279 42.4	37.38	-
12年 9月中間期	2,302 7.5	26.24	-
13年 3月期	7,691	87.66	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 143 百万円 12年 9月中間期 214 百万円 13年 3月期 863 百万円
期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 87,734,195 株 12年 9月中間期 87,732,702 株 13年 3月期 87,733,961 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	328,794	116,991	35.6	1,333.44
12年 9月中間期	336,139	108,666	32.3	1,238.60
13年 3月期	354,895	117,220	33.0	1,336.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 87,736,156 株 12年 9月中間期 87,733,275 株 13年 3月期 87,736,867 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	18,156	2,155	3,561	34,044
12年 9月中間期	7,229	2,580	266	53,033
13年 3月期	1,097	3,980	3,653	42,995

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 15 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 14 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

旧日製産業(株)の上半期連結業績に事業統合後の(株)日立ハイテクノロジーズの下半期連結業績見通しを加算した通期予想数値であります。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	743,000	11,200	5,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 34 銭 注 2

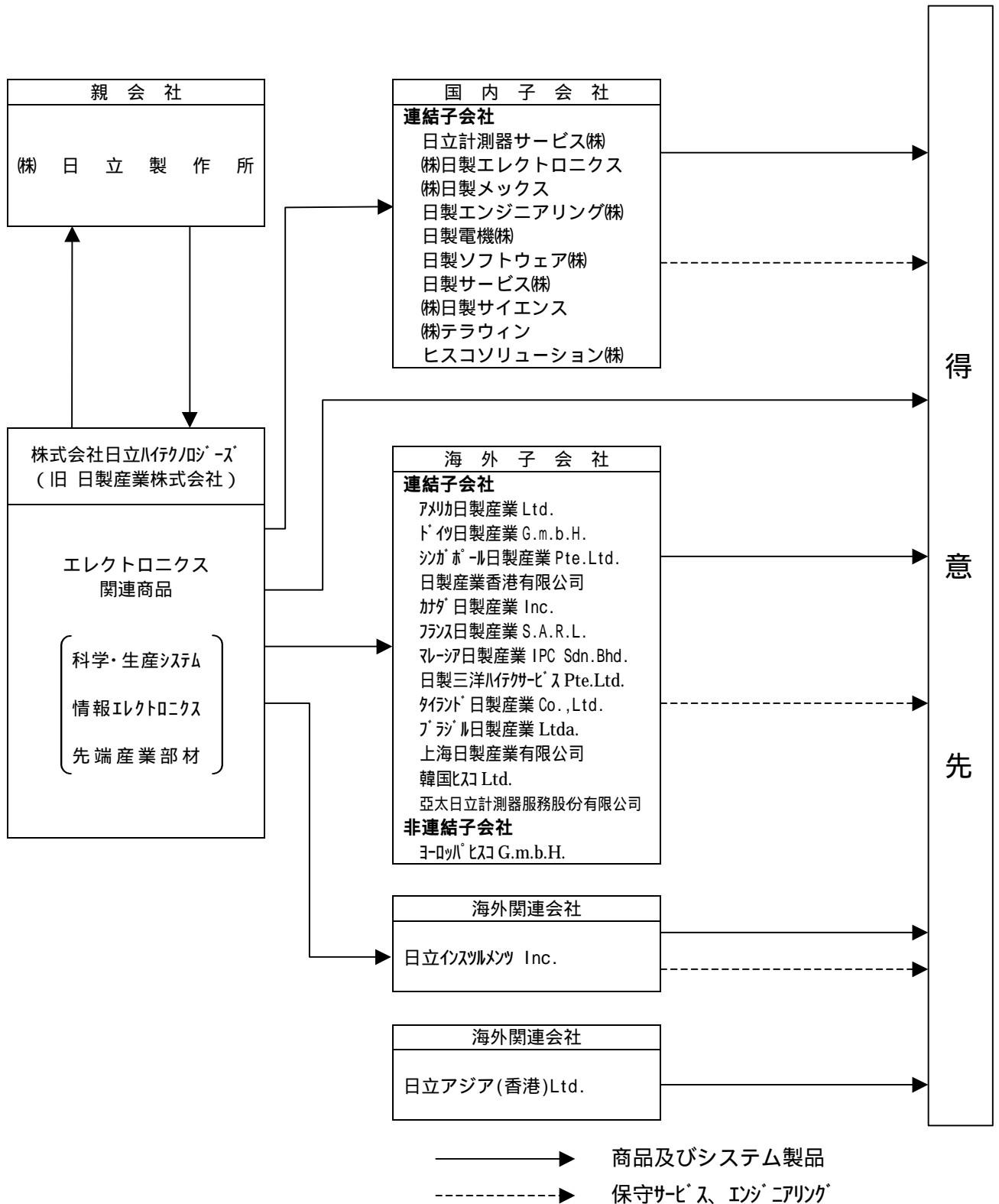
注 1 親会社における当社の株式保有比率は速報値にて開示しております。

注 2 1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数110,812,023株で算出しております。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社24社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は科学・生産システム、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品及びシステム製品の売買ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、顧客本位主義に基づく「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、顧客の最先端技術事業活動の要請に対し、的確かつスピーディに応える事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを企業活動の基本方針としております。顧客にとって、価値ある新たなハイテク・ソリューションを創造する「ハイバリュー・クリエイター」としての機能発揮に努めると共に、資本効率の向上に努め、「世界の顧客から選ばれる企業」になることを目標としております。

さて、当社は平成13年10月1日付で、株式会社日立製作所が分割する計測器グループ、半導体製造装置グループを統合し、さらに株式会社日立メディコから計測器グループの検体検査装置に関する営業業務を移管・統合し、商号を「株式会社日立ハイテクノロジーズ」と変更いたしました。日立グループのハイテクノロジー事業の中核企業として、今後さらにマーケットオリエンテッドな先端技術事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針とし、配当性向40%前後を考慮に入れた配当の実施に努めております。当中間期につきましては、IT関連事業の業績低迷による売上高・経常利益・当期利益が当初業績予想に比べ減少したことに伴い、1株当たり配当金を当初配当予想の12円50銭から7円50銭といたします。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業開発の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

3. 中期的な連結経営戦略

当社グループは、事業統合により獲得した新技術・新製品開発力と、従来から蓄積してきた事業構想力およびグローバルな営業力の強化・融合を図ってトータルソリューション・ビジネスを展開し、グループ企業価値の増大に取り組んでおります。

具体的には、市場拡大が見込めると共に、当社グループの強みを発揮できる「半導体」「情報・通信」「デジタルメディア」「ライフサイエンス」「環境」の重点5分野で、グループの販売機能、エンジニアリング・ソフト機能、サービス機能等の経営資源を有効活用すると共に、資本参加やアライアンスを積極的に推進して、新たなコア事業を開発してまいります。さらに、最先端技術分野である半導体製造装置やバイオ事業等のナノテクノロジー分野においては、研究開発・設備投資を積極的に推進すると共に、製造・販売・サービスまでの一貫体制を構築することにより、市場変化・顧客ニーズを迅速に製品開発へ結び付け、適切なソリューションの提供を行う最強のハイテクノロジー企業を目指してまいります。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成 1 3 年 4 月～平成 1 3 年 9 月）の経営成績は、売上高 366,916 百万円（前年中間期比 9.2%減）、経常利益 6,322 百万円（同 10.9%減）、中間純利益は、3,279 百万円（同 42.4%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

科学・生産システム

半導体製造装置については、電子顕微鏡（測長 S E M）やエッチング装置が、メーカーの設備投資抑制により、苦戦しましたが、縮小露光装置や電子線描画装置は堅調に推移し、全体では横ばいとなりました。

また、開発製品である有機 E L 装置や、医用分析装置の免疫モジュールが順調な伸びを見せ、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、売上高は 143,225 百万円、営業利益は 4,103 百万円となりました。

情報エレクトロニクス

家電製品のデジタル化に伴い、D V D 用のピックアップが順調に推移しました。

一方、携帯電話用の I C やモジュールが、メーカーの在庫調整の影響を受けて減少したほか、価格競争の厳しいカラーディスプレイ管や C D - R O M ドライブが大きく落ち込み、セグメント全体で大幅な減少となりました。

以上の結果、売上高は 100,159 百万円、営業利益は 733 百万円となりました。

先端産業部材

液晶関連部材は順調に推移しましたが、光波長分割多重（W D M）システムに使われる光通信用部品やシリコンウエハー、P C 関連製品が、世界的な I T 不況の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は 123,532 百万円、営業利益は 514 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

I T 不況 及び 半導体不況の長期化により、世界経済の停滞が続く厳しい逆風の中、当社は、「日立ハイテクノロジーズ」として新たにスタート致しました。

このような環境の中で、当社は平成 1 4 年 3 月期（平成 1 3 年度）で、売上高 743,000 百万円（前年度比 12.5%減）、経常利益 11,200 百万円（同 31.7%減）、当期純利益 5,800 百万円（同 24.6%減）の通期業績目標を設定いたしました。今後は、商社機能と設計・製造機能とのシナジー効果を最大限に発揮し、業績目標の達成を目指してまいります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成 13 年 9 月 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	平成 12 年 9 月 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 13 年 3 月 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
売 上 高	366,916	404,045	9.2	848,700
売 上 原 価	336,499	375,493	10.4	787,632
売 上 総 利 益	30,417	28,552	6.5	61,068
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,056	21,913	14.3	46,380
営 業 利 益	5,362	6,639	19.2	14,688
営 業 外 収 益	1,327	1,204	10.3	3,153
(受 取 利 息)	(592)	(773)	(23.4)	(1,763)
(受 取 配 当 金)	(93)	(96)	(3.3)	(154)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(143)	(214)	(33.1)	(863)
(雑 収 益)	(499)	(121)	(312.7)	(373)
営 業 外 費 用	368	750	51.0	1,449
(支 払 利 息)	(63)	(58)	(8.4)	(146)
(雑 損 失)	(305)	(692)	(56.0)	(1,303)
経 常 利 益	6,322	7,093	10.9	16,392
特 別 利 益	-	1,990	-	1,990
(土 地 売 却 益)	(-)	(1,990)	(-)	(1,990)
特 別 損 失	-	4,612	-	4,612
(退職給付会計基準変更時差異償却額)	(-)	(4,612)	(-)	(4,612)
税金等調整前中間(当期)純利益	6,322	4,471	41.4	13,770
法人税、住民税及び事業税	2,772	5,091	45.6	9,717
法人税等調整額	259	2,934	-	3,662
少数株主利益	12	12	3.2	24
中 間 (当 期) 純 利 益	3,279	2,302	42.4	7,691

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成13年9月中間期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)		平成13年3月期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	96,084		91,044	
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,535		2,413	
取 締 役 賞 与 金	233	1,768	238	2,651
中 間 (当 期) 純 利 益	3,279		7,691	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	97,595		96,084	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成13年9月中間期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)		平成12年9月中間期 (自平成12年4月 1日) (至平成12年9月30日)		前年中間期 比較増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
科 学 ・ 生 産 シ ス テ ム	143,225	39.0	131,962	32.7	8.5
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	100,159	27.3	124,655	30.8	19.7
先 端 産 業 部 材	123,532	33.7	147,428	36.5	16.2
合 計	366,916	100.0	404,045	100.0	9.2

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年9月 中 間 期 (平成13年 9月30日)	平成13年 3 月 期 (平成13年 3月31日)	増減額	科 目	平成13年9月 中 間 期 (平成13年 9月30日)	平成13年 3 月 期 (平成13年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	248,919	268,810	19,891	流 動 負 債	197,159	223,422	26,263
現 金 及 び 預 金	34,159	43,563	9,404	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	163,399	188,790	25,391
受取手形及び売掛金	181,658	193,240	11,582	短 期 借 入 金	7,887	2,557	5,330
有 価 証 券	3,611	4,417	806	前 受 金	10,270	12,236	1,966
た な 卸 資 産	19,570	18,407	1,163	そ の 他	15,603	19,839	4,236
そ の 他	12,106	11,072	1,034				
貸 倒 引 当 金	2,186	1,889	297	固 定 負 債	14,225	14,048	177
				退 職 給 付 引 当 金	13,330	12,246	1,084
				役員退職慰労引当金	895	895	0
固 定 資 産	79,875	86,085	6,210	繰 延 税 金 負 債	-	907	907
有 形 固 定 資 産	32,730	32,619	111	負 債 合 計	211,383	237,470	26,087
土 地	19,741	19,614	127				
そ の 他	12,990	13,005	15	【少 数 株 主 持 分】			
				少 数 株 主 持 分	420	205	215
無 形 固 定 資 産	561	387	174				
				【資 本 の 部】			
				資 本 金	5,438	5,438	-
投 資 そ の 他 の 資 産	46,584	53,079	6,495	資 本 準 備 金	9,695	9,695	-
投 資 有 価 証 券	33,522	41,027	7,505	連 結 剰 余 金	97,595	96,084	1,511
そ の 他	14,425	13,387	1,038	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,359	6,645	1,286
貸 倒 引 当 金	1,362	1,335	27	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,093	639	454
				自 己 株 式	4	3	1
				資 本 合 計	116,991	117,220	229
資 産 合 計	328,794	354,895	26,101	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	328,794	354,895	26,101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年9月中間期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	平成12年9月中間期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	平成13年3月期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,322	4,471	13,770
減価償却費	918	848	1,966
退職給与引当金の減少額	-	6,284	6,284
退職給付引当金の増減額	37	12,097	12,246
各種引当金の増減額	29	403	1,297
受取利息及び受取配当金	685	869	1,917
支払利息	63	58	146
土地売却益	-	1,990	1,990
その他の収益・費用の非資金分	92	43	551
役員賞与の支払額	233	180	180
売上債権の増減額	21,733	14,086	30,079
棚卸資産の増加額	440	673	5,419
仕入債務の増減額	35,417	11,504	22,241
その他の資産及び負債の増減額	3,533	3,732	511
その他の	257	7	18
小計	11,688	9,067	4,717
利息及び配当金の受取額	763	887	1,941
利息の支払額	63	58	146
法人税等の支払額	7,169	2,667	5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,156	7,229	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	118	-	483
定期預金の払出による収入	572	-	-
有価証券の取得による支出	5	1,999	1,999
有価証券の売却による収入	2,900	2,995	3,273
投資有価証券の取得による支出	99	7,713	8,059
投資有価証券の売却による収入	756	1,000	2,000
有形・無形固定資産の取得による支出	1,243	640	2,065
有形・無形固定資産の売却による収入	189	2,157	2,233
貸付による支出	974	-	1,500
貸付の回収による収入	178	-	1,000
その他の投資の取得による支出	-	200	200
その他の投資の売却による収入	-	1,820	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,155	2,580	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	5,106	1,593	1,233
配当金の支払額	1,535	1,316	2,413
その他の	10	11	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,561	266	3,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	142	1,271
現金及び現金同等物の増減額	12,766	4,773	5,265
現金及び現金同等物の期首残高	42,995	48,260	48,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,814	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,044	53,033	42,995

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	34,159	53,118	43,563
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	115	85	568
現金及び現金同等物	34,044	53,033	42,995

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 23社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日製産業 Ltd.、ドイツ日製産業 G.m.b.H.、シンガポール日製産業 Pte.Ltd.、日製産業香港有限公司 他15社

前連結会計年度まで非連結子会社として持分法を適用していた日製電機(株)他13社については、財務内容の開示をより充実する観点より当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

当中間連結会計期間においてヒスコソリューション(株)を新たに設立いたしました。

(2) 非連結子会社数 1社

当中間連結会計期間においてヨーロッパヒスコ G.m.b.H.を新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用

関連会社2社(日立インスツルメンツ Inc. 他1社)に対する投資については持分法を適用しております。

当中間連結会計期間に設立した非連結子会社1社は、中間純利益及び剰余金からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 5,149 百万円については、前連結会計年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年～18 年）による定額法により、翌連結会計年度から、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成13年9月中間期)	(平成 13年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,003 百万円	13,292 百万円
2.保証債務	872 百万円	975 百万円
3.輸出手形割引高	397 百万円	1,329 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	400 百万円	280 百万円
5.自己株式	2,574 株	1,863 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(平成13年9月中間期)	(平成12年9月中間期)	(平成13年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	2,020 百万円	1,312 百万円	1,480 百万円
減価償却累計額相当額	790 百万円	649 百万円	686 百万円
中間(期末)残高相当額	1,230 百万円	663 百万円	794 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(平成13年9月中間期)	(平成12年9月中間期)	(平成13年3月期)
1 年 内	434 百万円	286 百万円	307 百万円
1 年 超	807 百万円	387 百万円	495 百万円
合 計	1,241 百万円	673 百万円	802 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成13年9月中間期)	(平成12年9月中間期)	(平成13年3月期)
支 払 リ ー ス 料	318 百万円	182 百万円	374 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	308 百万円	175 百万円	359 百万円
支 払 利 息 相 当 額	10 百万円	7 百万円	14 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成13年9月中間期)	(平成12年9月中間期)	(平成13年3月期)
1 年 内	39 百万円	24 百万円	32 百万円
1 年 超	82 百万円	39 百万円	45 百万円
合 計	120 百万円	63 百万円	77 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

科 目 \ セグメント	科学・生産システム	情報エレクトロニクス	先端産業部材	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,225	100,159	123,532	366,916	-	366,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	33	57	230	(230)	-
計	143,365	100,191	123,589	367,145	(230)	366,916
営 業 費 用	139,262	99,459	123,075	361,796	(242)	361,554
営 業 利 益	4,103	733	514	5,349	12	5,362

（注） 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)科学・生産システム

電子顕微鏡等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器、計装機器および関連システム、環境計測機器、半導体製造装置、半導体工程検査装置 他

(2)情報エレクトロニクス

コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、電子管、半導体・集積回路、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(3)先端産業部材

光通信部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品 他

平成12年9月中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品及びシステム製品の売買ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした営業活動として行っております。

なお、従来、事業の種類別セグメント情報については、単一の事業分野に属しているものとして記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係者のご理解を一層深めていただくため、当中間期より社内管理上使用している事業区分を用いてセグメント情報を記載することといたしました。

（単位 百万円）

科 目 \ セグメント	科学・生産システム	情報エレクトロニクス	先端産業部材	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,962	124,655	147,428	404,045	-	404,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	208	33	150	391	(391)	-
計	132,170	124,688	147,578	404,436	(391)	404,045
営 業 費 用	128,715	123,583	145,506	397,804	(398)	397,406
営 業 利 益	3,455	1,105	2,072	6,632	7	6,639

（注） 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)科学・生産システム

電子顕微鏡等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器、計装機器および関連システム、環境計測機器、半導体製造装置、半導体工程検査装置 他

(2)情報エレクトロニクス

コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、電子管、半導体・集積回路、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(3)先端産業部材

光通信部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品 他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

期 別		平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)							
科 目	セグメント	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高		269,258	40,322	29,557	27,779	-	366,916	-	366,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		34,395	1,068	1,875	4,514	14	41,865	(41,865)	-
計		303,653	41,390	31,432	32,293	14	408,781	(41,865)	366,916
営 業 費 用		299,596	41,080	31,089	31,643	18	403,427	(41,873)	361,554
営 業 利 益		4,056	310	343	650	4	5,354	7	5,362

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ
欧 州 : ドイツ、イギリス、フランス
アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国
その他 : ブラジル

当中間連結会計期間より連結対象としたブラジル日製産業Ltda.については、従来の所在地セグメントと地理的な近接度が希薄なため「その他」セグメントを新設し表示しております。

(単位 百万円)

期 別		平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
セグメント 科 目		日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		304,066	47,096	33,004	19,879	404,045	-	404,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30,097	912	130	5,676	36,815	(36,815)	-
計		334,163	48,008	33,134	25,555	440,860	(36,815)	404,045
営 業 費 用		329,351	47,720	32,304	24,815	434,190	(36,784)	397,406
営 業 利 益		4,812	288	830	740	6,670	(31)	6,639

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国
欧 州 : ドイツ、イギリス
アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国

３．海外売上高

(単位 百万円)

期 別		平成 1 3 年 9 月中間期 (自平成 1 3 年 4 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日)				
科 目	セグメント	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	44,782	31,528	77,872	1,322	155,505
	連 結 売 上 高					366,916
	連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	8.6%	21.2%	0.4%	42.4%

(注) １．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(１) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(２) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス等

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国等

その他の地域 : 中近東、中南米等

(単位 百万円)

期 別		平成 1 2 年 9 月中間期 (自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日)				
セグメント		北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
科 目						
海 外 売 上 高		46,716	41,365	100,748	2,262	191,091
連 結 売 上 高						404,045
連結売上高に占める海外売上高の割合		11.6%	10.2%	24.9%	0.6%	47.3%

(注) １．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(１) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(２) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス等

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国等

その他の地域 : ブラジル等

有 価 証 券

．当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（単位 百万円）

区 分	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	3,312	12,344	9,032
金 融 債 券	1,805	1,818	13
社 債	10,700	10,933	233
そ の 他	8,500	8,465	35
合 計	24,317	33,560	9,243

2．時価評価されていない主な有価証券（単位 百万円）

区 分	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	481	
非上場外国債券	1	
そ の 他	83	
合 計	565	

．前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（単位 百万円）

区 分	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	3,688	14,775	11,087
金 融 債 券	2,706	2,728	22
社 債	12,703	12,979	275
そ の 他	8,600	8,671	71
合 計	27,697	39,153	11,456

2．時価評価されていない主な有価証券（単位 百万円）

区 分	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	523	
非上場外国債券	-	
そ の 他	-	
合 計	523	